

1. 事業の位置付け

事務事業名	災害時要援護者対策推進事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③(健康・安心・福祉力)その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	災害時要援護者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 自主防災会、民生委員児童委員等】		
目的・目標		事業の概要	
災害発生時に自主防災組織など地域住民の協力で、災害時要援護者が指定避難施設まで安全に避難できるようになっています。		災害発生時に要援護者の避難などを円滑に行うため、支援者である自主防災組織など地域で対応可能な支援方法を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	防災訓練実施回数			単位	回
	説明・算定式	市が実施する防災訓練				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	1	2	1		
	実績	1	1	1		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	誘導・介助知識の取得者数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	100	150	200		
	実績	143	143	143		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	災害時要援護者が安全・迅速に避難するためには、自主防災組織や地域住民等の支援者の協力が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時要援護者の情報共有化し、安全・迅速に避難するための支援体制づくりに有効性が高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	個々の災害時要援護者に必要な支援を的確に実施していくために妥当性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	災害時要援護者のプライバシーを配慮し、市と支援者が連携して効率性を高めることが必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		検討	避難支援プラン全体計画素案の作成	避難支援プラン全体計画の策定
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	1.20	0.85	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		10,070	7,133	7,103
フルコスト (A+B)		10,070	7,133	7,103

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	③: 遅れている 要援護者の個人情報の取り扱いや避難支援者の確保など難しい問題があります。	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	災害時に障がいのある方が安全・迅速に避難できるようにするため、支援者である健常者を対象に介添えの訓練を実施することにより、市民の災害弱者に対する防災意識の啓発を図る一助となった。	避難支援プラン（全体計画）素案を作成して、福祉部局などの意見等を集約したものを含め協議するとともに、要援護者の情報把握に努めました。	避難支援プラン（全体計画）素案を作成して、福祉部局などの意見等を集約したものを含め協議するとともに、要援護者の情報把握に努めました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	B: おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		国は、平成21年度中に災害時要援護者の「避難支援プランの全体計画」を策定して、その後に要援護者一人一人に複数の避難支援者を決めるなど、「個々の避難支援プラン」を作成して、きめ細かく適切な支援策を講じていくよう求めている。	国は、平成21年度中に災害時要援護者「避難支援プラン全体計画」の策定を求めており、その後に要援護者に対する「個々の避難支援プラン」を作成するよう、きめ細かな支援策を求めているので早急に全体計画を策定します。	国は、平成21年度中に災害時要援護者「避難支援プラン全体計画」の策定を求めており、その後に要援護者に対する「個々の避難支援プラン」を作成するよう、きめ細かな支援策を求めているため、平成21年度に全体計画を策定し、その全体計画に基づき個別計画作成の推進を図ります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	防犯街路灯照度アップ事業		
事業担当	市民部 くらし安全課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	2005 年 ~ 2012 年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：自治会】		
目的・目標		事業の概要	
防犯街路灯の照度アップにより、犯罪抑止効果が高まっています。		地域における犯罪を未然に防止するため、従来の20Wの蛍光灯防犯街路灯を80Wの水銀灯（同等の蛍光灯）に交換し、犯罪の起きにくい環境をつくります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	交換灯数			単位	灯
	説明・算定式	20Wの蛍光灯から80Wの水銀灯(同等の照度)に交換した灯数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	800	500	500		
	実績	800	250	462		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	窃盗犯認知件数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	3700	3500	3300		
	実績	3099	3256	2853		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	犯罪を未然に防止し、安心安全まちづくりを推進していくうえで、防犯施設の整備は必要不可欠です。また、自治会等からの電話等による意見からも、本事業に対する関心やニーズは高いものと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	窃盗犯認知件数も減少傾向にあり、防犯効果は大きく、また、地域内の照度が向上することで、市民のくらしにおける安心感にもつながっています。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	受益者は全市民であり、犯罪抑止についても明確な効果ができています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	LED防犯灯への交換を継続していくことで、消費電力や電気料、維持費を削減することが出来ます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		防犯街路灯の交換	防犯街路灯の交換	防犯街路灯の交換
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	30,240	9,371	19,461
事業費 (A)		30,240	9,371	19,461
執行率 (%)		92.20	45.05	94.93
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	4,178
フルコスト (A+B)		34,436	13,567	23,639

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	③: 遅れている 財政上の問題により設置数は目標に届かないが、窃盗犯認知件数は減少している。	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	既存の防犯街路灯では暗く危険と思われる箇所を自治会と協働しながら防犯街路灯照度アップ箇所として選定し、市内全域で800灯の交換を実施し、犯罪の起きにくい環境をつくった。	既存の防犯街路灯では暗く危険と思われる箇所を自治会と協働しながら防犯街路灯照度アップ箇所として選定し、市内全域で250灯の交換を実施して、犯罪の起きにくい環境づくりをしました。	既存の防犯街路灯では暗く危険と思われる箇所を自治会と協働しながら防犯街路灯照度アップ箇所として選定し、市内全域で462灯の交換を実施して、犯罪の起きにくい環境づくりをしました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		既設の80W水銀灯は明るく防犯効果も高いが、消費電力や環境負荷が大きいことから使用器具の変更が必要である。自治会管理防犯灯の照度アップを推進するため補助制度を新設する必要がある。設置場所の選定にあたっては、地域との連携のもと、防犯上効果的な場所を選定する必要がある。	既設の80W水銀灯は明るく防犯効果も高いが、消費電力や環境負荷が大きいことから使用器具の変更が必要です。自治会管理防犯灯の照度アップを推進するため補助制度を新設する必要があります。設置場所の選定にあたっては、地域との連携のもと、防犯上効果的な場所を選定する必要があります。	21年度より、LED防犯灯の導入を始めましたが、消費電力や環境負荷を削減するためには、今後も継続して実施していく必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	交通安全施設整備事業		
事業担当	土木部 土木補修課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	自動車運転者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
道路反射鏡などを見通しの悪い交差点などに設置することにより、交差点の安全性が高まります。		交通事故防止のため、見通しの悪い交差点などに道路反射鏡や交差点中心鏡を設置します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	道路反射鏡、交差点中心鏡設置件数			単位	件
	説明・算定式	単年度 設置件数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	104	104	104		
	実績	99	70	34		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	交通事故発生件数			単位	件
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	2230	2210	2190		
	実績	1949	1733	1523		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	適切な設置により、交差点の安全性が高まります。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	安心安全まちづくり施策に該当します。*	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	適切な設置により、交差点の安全性が高まります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	チェックリストの作成により適切な設置が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		道路反射鏡、交差点中心線の設置	道路反射鏡、交差点中心線の設置	道路反射鏡、交差点中心線の設置・点検
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	18,291	14,418	4,946
事業費 (A)		18,291	14,418	4,946
執行率 (%)		99.88	98.42	33.76
内訳	職員 (人)	3.35	3.35	3.25
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		28,110	28,110	27,157
フルコスト (A+B)		46,401	42,528	32,103

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	③: 遅れている チェックリストの導入に伴い、より適切な設置が図られ、結果として設置数が減少しました。	③: 遅れている チェックリストの利用を進め、道路反射鏡の効率的・効果的な設置をしたためです。
	主な取組と成果	見通しの悪い交差点等に道路反射鏡を設置し、見やすくした。また、交差点中心線を設置し、交差点の存在を明確にすることにより、交通事故件数の減少に繋がった。	道路反射鏡の設置について、今までの道路反射鏡整備基準のほか、現地状況を数値化して評価するチェックリストの作成を行い設置の可否をわかりやすくしたことで、より適切な設置に繋がりました。また、既設交差点中心線の一斉点検を実施し、点滅不備などの交換を行うことで適切な維持管理を図りました。	道路反射鏡の設置について、現地状況を数値化して評価するチェックリストの導入により設置の可否をわかりやすくしたことで、より適切な設置に繋がりました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		現在すでに設置されている約300本のカーブミラーの、今後の維持管理費を見据え、適切な設置のあり方と管理を見直していく必要がある。	設置済みの道路反射鏡について、定期的な保守点検の実施と道路反射鏡自体のメーカー保障を踏まえた取替え計画を策定し、進めることで、適切な維持管理に努める必要があります。	道路反射鏡や交差点中心点線の設置には、道路改修が必要なケースが多いことから、道路施設維持管理事業と統合し、一体的に安全対策を進めてまいります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	応急手当の普及・啓発事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
講習受講修了者数が増え、救命率の向上が図られています。		救急患者の救命率向上のため、応急手当講習会、普通救命講習会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	普通救命講習会開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	50	100	120		
	実績	95	158	131		
活動指標②	指標名	応急手当講習会開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	24	85	85		
	実績	82	66	103		
成果指標①	指標名	普通救命講習修了者数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	1500	3000	3600		
	実績	3225	4189	3451		
成果指標②	指標名	応急手当講習修了者数			単位	人
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	1100	2400	2550		
	実績	2358	2260	3259		

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	救命に関する市民ニーズが高まる中、普通救命講習、応急手当講習を開催し受講者が増えることから、事業の必要性が高いと考えます。*	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	普通救命講習、応急手当講習を受講することにより、救命の関心が高まり、自動体外式除細動器(AED)を使用できる人が増えることで、事業の有効性が高いと考えます。*	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	応急手当普及員講習、普通救命講習は、指導員の資格が必要であるため、消防職員が実施します。*	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> □ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	普通救命講習の受講者の増員を図るため、一般企業に対し応急手当普及員講習を実施し、普及員による普通救命講習を実施依頼することで効率的に受講者の増員を図ります。*	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		講習会の開催	講習会の開催	講習会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	558	387	378
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	1,353	848	1,009
事業費 (A)		1,911	1,235	1,387
執行率 (%)		225.09	145.47	163.37
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.70
	再任用 (人)	0.60	0.60	0.50
人件費 (B)		6,253	6,253	7,575
フルコスト (A+B)		8,164	7,488	8,962

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	一般市民に向けて、毎月9日を救急講習日と定めチラシ等で広報することで、個人での受講体制を確立した。また、職員が事業所等に出張することにより講習会の開催回数を増やし、救命率の向上に寄与した。▪	毎月9日を救急講習日と定めたことが、市民の間に定着し個人での受講体制が確立しました。また、応急手当講習とともに、普通救命講習(AED講習)を受講するよう指導を行い、救命率の向上に寄与しました。▪	救命のための普通救命講習、応急手当講習を実施しその講習数、受講者数の総合計数は目標に概ね達しました。このことにより市民による救命活動を期待する事が出来るようになりました。▪
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		一般企業に対しての普通救命講習、応急手当講習を広めるとともに、指導者の応急手当普及員の養成を図る。▪	NPO等の民間グループや事業所に対して普通救命講習(AED講習)を広めるとともに、指導者としての応急手当普及員の養成を図ります。▪	これからの将来を担う中学生を対象に、応急手当講習を授業の一環に加え、命の大切さや救命についての普及啓発を行います。▪